

4 資産分散投資・ハイクラス＜DC年金＞

＜愛称：わたしへの贈りもの＞

追加型投信／内外／資産複合（インデックス型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式（除く日本）、先進国債券（除く日本）に投資し、合成ベンチマークに概ね連動した投資成果をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年2月27日～2025年2月25日

第11期	決算日：2025年2月25日	
第11期末 (2025年2月25日)	基準価額	20,824円
	純資産総額	17,320百万円
第11期	騰落率	4.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

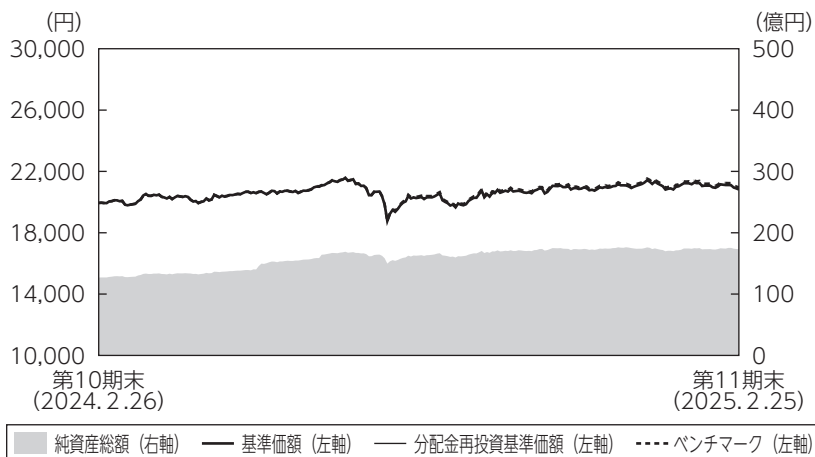
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第11期首： 19,944円
 第11期末： 20,824円
 (既払分配金 0円)
 騰落率： 4.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（委託会社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

利上げなどの日銀の金融政策正常化の動きの中で国内金利が上昇したことがマイナスに寄与しました。一方、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感、2024年12月までに行われていた米欧の利下げ決定等から国内外の株式が上昇したことや外国債券の金利低下等がプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	4.3%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.2%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△4.3%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.3%

1 万口当たりの費用明細

項目	第11期 (2024年2月27日 ～2025年2月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.154%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,624円です。
(投信会社)	(14)	(0.066)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.066)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.165	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

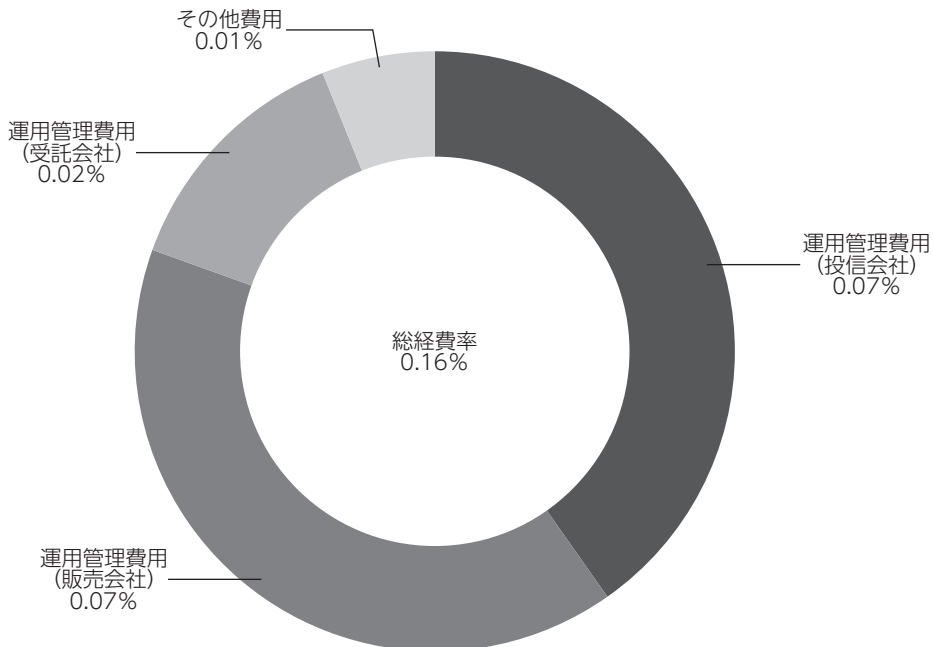
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



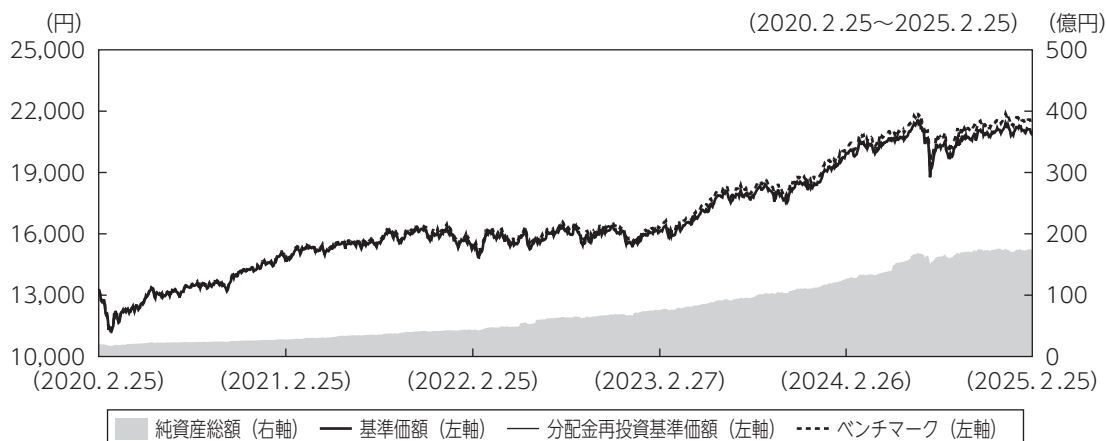
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（委託会社が独自に指数化する合成インデックス）は、2020年2月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年2月25日 期首	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日	2025年2月25日 決算日
基準価額（分配落） (円)	13,291	14,907	15,319	16,120	19,944	20,824
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.2	2.8	5.2	23.7	4.4
ベンチマークの騰落率 (%)	—	12.7	3.1	5.8	24.1	5.0
純資産総額 (百万円)	2,086	2,792	4,335	7,610	12,691	17,320

投資環境

国内株式市場は、期初から2024年3月にかけては、円安ドル高の進行や海外株式市場の堅調さなどを要因として上昇しました。その後は、良好な企業業績や資本効率改善に向けた動きが株価の支えになり上昇しましたが、8月上旬には円高ドル安の進行や米国景気の先行き不安などを受けて急落する場面もありました。期末にかけては、自民党総裁選、トランプ米国大統領の政策や為替動向などを材料にした、一進一退の値動きとなりました。

外国株式市場は多くの市場が上昇しました。米国では期前半、米長期金利低下や米ハイテク株高に牽引され上昇しました。2024年8月に下落する場面もありましたが、パウエルF R B（米連邦準備理事会）議長が9月の利下げを示唆したことなどから反発しました。米大統領選でトランプ氏が勝利し政策期待が強まったことも株価上昇につながりました。欧州では仏国民議会選への警戒などから軟調な値動きとなりましたが、期後半はE C B（欧州中央銀行）の利下げ観測などから上昇しました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2024年7月にかけては、マイナス金利政策解除などの日銀の金融政策正常化の動きの中で利回りは上昇しました。8月初旬に米景気後退懸念を背景としたリスク回避の動きから大幅に利回りが低下した後、期末にかけては堅調な米雇用統計の結果や米大統領選を受けた米国金利の上昇や、2025年度の国債発行計画における発行増額、日銀の利上げ観測などを受けて利回りが上昇しました。

外国債券市場では、米国債の利回りおよびドイツ債の利回りは低下しました。米国債は、F R Bが利下げを開始したことで、利回りは低下しました。その後、トランプ氏が大統領に就任したことを受けて、今後の政策面での不透明感が高まり利回りは上昇し、低下幅を縮めました。ドイツ債については、E C Bが利下げを開始し、欧州経済の低迷を懸念し、金融緩和を継続していく姿勢を示したことから利回りは低下しました。

為替市場では主要通貨に対して概ね円高の動きとなりました。ドル／円相場は、内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に円安ドル高の推移となりましたが、2024年7月に日銀が利上げに踏み切り円高ドル安が進みました。その後、米国大統領選でトランプ氏が勝利したこと、米国の利下げ期待後退等から円安ドル高の動きが見られましたが、2025年1月に日銀が利上げを決定し、さらなる利上げも意識されたことから期末にかけ再度円高の動きとなりました。その他主要通貨においても、金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に概ね円安現地通貨高となった後、円高現地通貨安となりました。

■ ポートフォリオについて

当ファンドでは、各資産クラスのベンチマークを以下の基本配分比率で合成したベンチマーク（合成ベンチマーク）に概ね連動した投資成果をめざし、各資産への投資比率が基本配分比率から大きく乖離しないよう運用を行いました。

<基本配分比率>

国内株式40%、国内債券22%、先進国株式（除く日本）19%、先進国債券（除く日本）16%、現金等3%

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

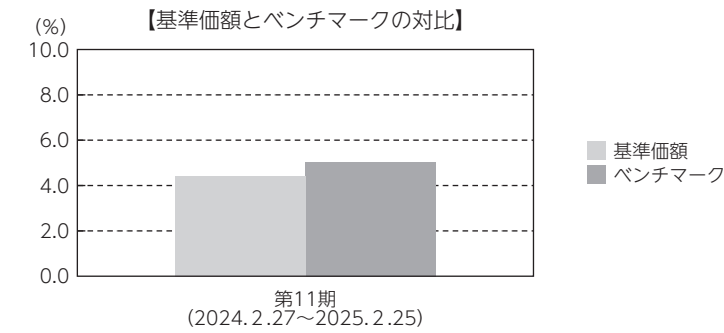
ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.0%上昇しました。
当ファンドの騰落率はベンチマーク比で△0.6%のパフォーマンスとなりました。なお、差異の要因としては、組入れているマザーファンドと当該資産のベンチマークの為替の採用基準が異なることや、信託報酬、時価変動により各マザーファンドへの投資比率と基本配分比率の間に乖離が生じることなどが挙げられます。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年2月27日 ～2025年2月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,824円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、合成ベンチマークに概ね連動した投資成果が得られるよう、各マザーファンドへの投資比率が基本配分比率から大きく乖離しないよう運用を行います。

- 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

- 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動したファンドパフォーマンスをめざします。

- 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

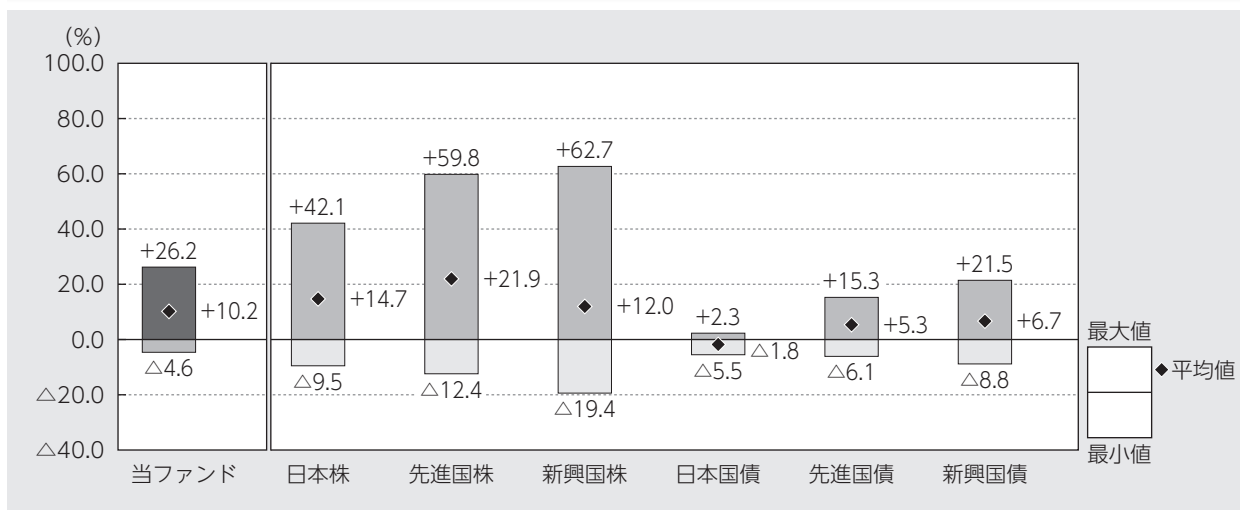
- 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合（インデックス型）	
信 託 期 間	2014年7月30日から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	4 資 産 分 散 投 資 ・ ハイクラス<DC年金>	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド （最適化法）・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式（除く日本）、先進国債券（除く日本）に投資し、各資産クラスのベンチマークを基本配分比率で合成したベンチマーク（合成ベンチマーク）に概ね連動した投資成果をめざして運用を行います。 各資産につき、基本配分比率における各資産の比率から一定の範囲内で配分比率の変動を抑えます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として2月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年2月～2025年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

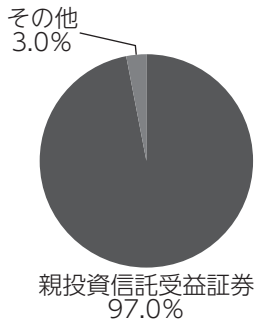
当ファンドの組入資産の内容（2025年2月25日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4 ファンド)

	当期末
	2025年2月25日
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	40.0%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	22.2
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	18.6
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.1
その他	3.1

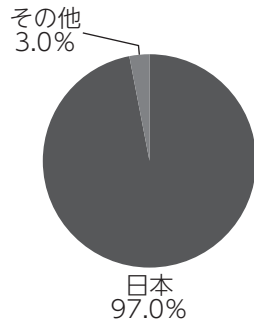
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

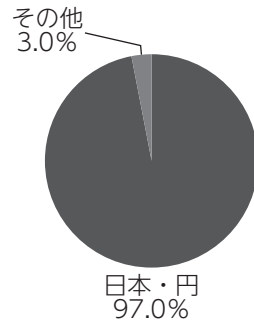


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

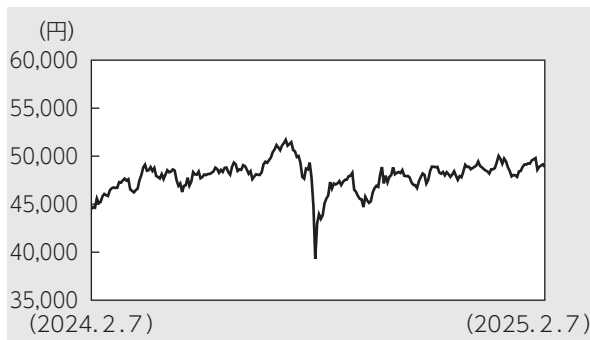
項目	当期末
	2025年2月25日
純資産総額	17,320,859,769円
受益権総口数	8,317,581,078口
1万口当たり基準価額	20,824円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,245,573,824円、同解約元本額は1,291,693,007円です。

組入ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2024年2月8日～2025年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.0
ソニーグループ	日本・円	3.0
日立製作所	日本・円	2.7
リクルートホールディングス	日本・円	2.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
任天堂	日本・円	1.7
キーエンス	日本・円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.4
東京エレクトロン	日本・円	1.4
組入銘柄数	1,687銘柄	

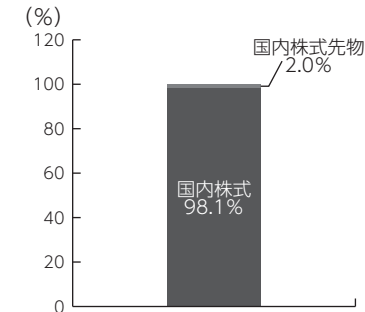
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は47,965円です。		

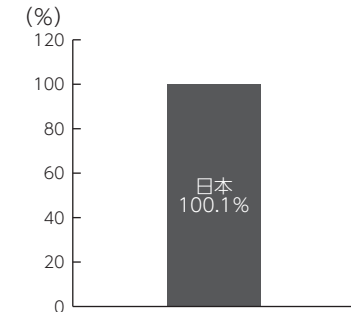
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.0%
組入銘柄数	1銘柄	

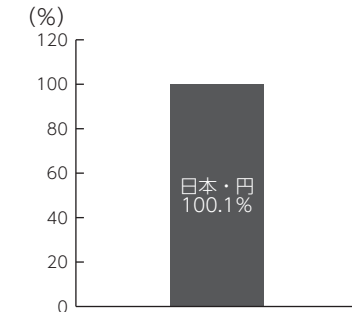
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

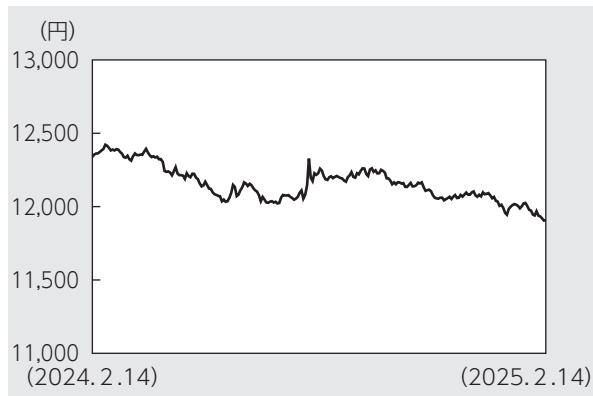
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年2月15日～2025年2月14日）

◆基準価額の推移



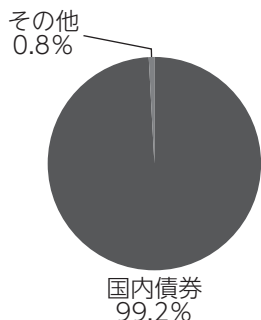
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 5 3 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.5%
3 4 9 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.2
3 5 0 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.2
3 4 8 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.1
3 4 5 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 7 2 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
1 5 0 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	0.9
3 4 6 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
3 4 7 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
3 6 8 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
組入銘柄数	637銘柄	

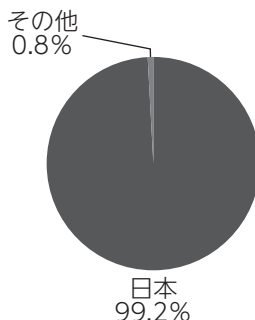
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

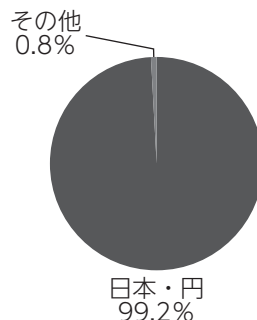
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

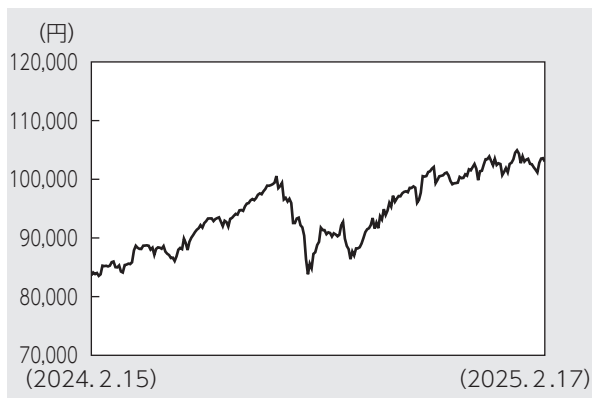
（注3）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

（注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注5）現金等はその他として表示しています。

（注6）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】
◆基準価額の推移



(計算期間 2024年2月16日～2025年2月17日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.1
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	2.3
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.5
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	1,205銘柄	

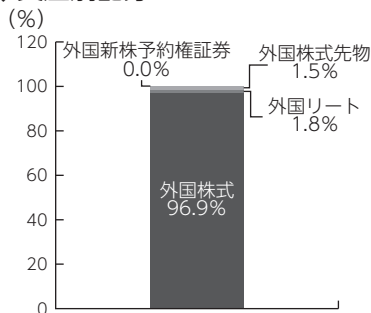
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.005
(株式)	(5)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	14	0.015
(保管費用)	(14)	(0.015)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	20	0.021
期中の平均基準価額は94,292円です。		

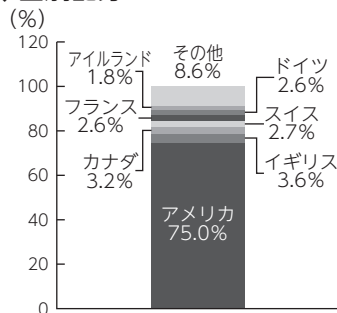
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.2%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.0
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

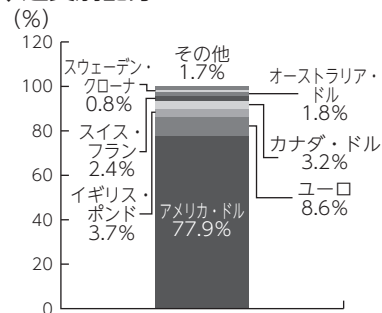
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

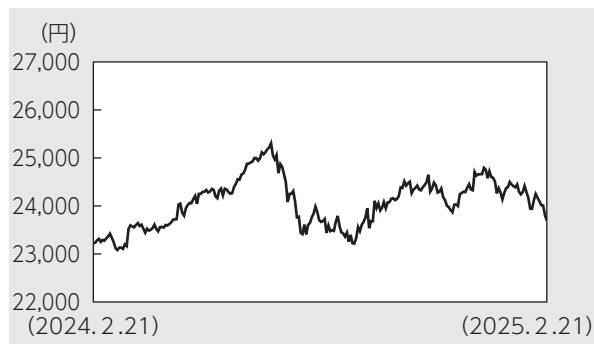
(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2024年2月22日～2025年2月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

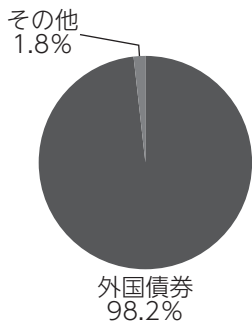
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.375 05/15/34	アメリカ・ドル	0.5%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.0 02/15/34	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 08/15/32	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/15/26	オフショア・人民元	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.3 05/15/26	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	956銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

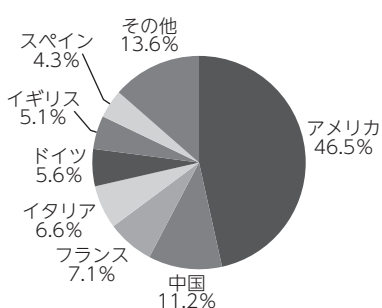
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	5円 (5)	0.021% (0.020)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	5	0.021

期中の平均基準価額は24,066円です。

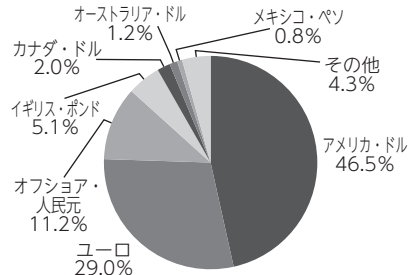
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

- 合成インデックスとは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）、コール・ローンのオーバーナイト物レートを基本アロケーションに基づいて委託会社が合成したものです。基本アロケーションについては、前掲の「ポートフォリオについて」をご参照ください。
- 運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。
- 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

